



農村RMOで
目指す農地保全のかたち

本山町農村みらい会議
(高知県本山町)

本山町の概要

❖人口 3248人
(R5.8.1)

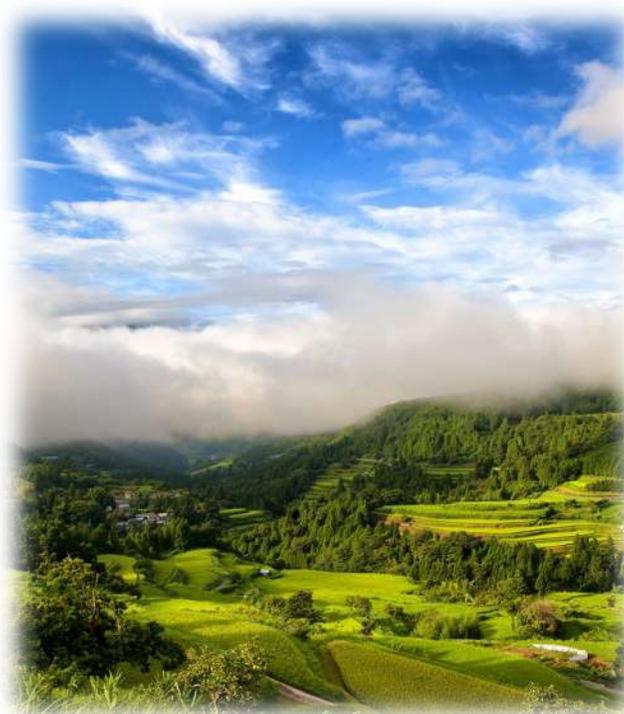
❖総面積 134.21km²
※山林の占める割合 91.1%

❖高齢化率 46.5%

❖集落数 24集落

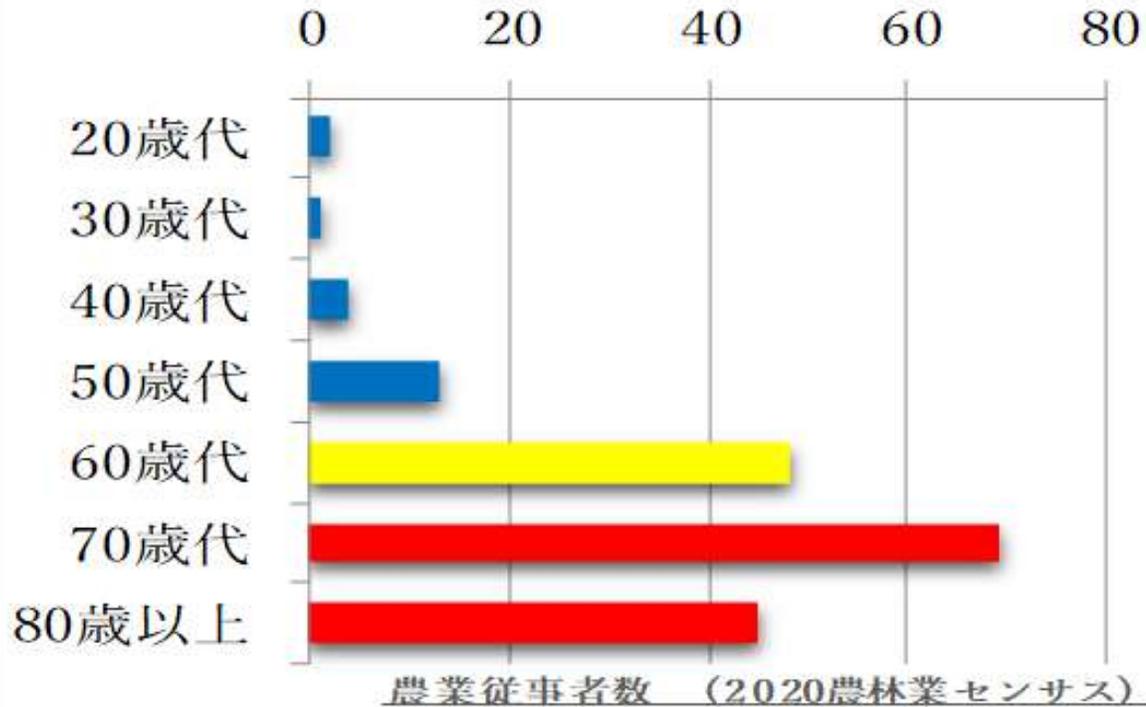


経営基盤は昔ながらの棚田



農業従事者の年齢構成

本山町の農業従事者



年齢別基幹的農業従事者数(個人経営体)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
農業従事者数	2	1	4	13	48	69	45

60歳未満の農業従事者は、わずか10%

全体の62%が70歳以上



本山町の農業の課題



高齢化する
担い手



減り続ける
労働力



農業技術の継承



激しく変動する
気象状況



付加価値の構築



農村RMO形成モデル支援事業 実施体制

組織：本山町農村みらい会議
(令和4年6月13日設立)

事務局：本山町

範囲：本山町全域

【組織構成】

中山間地域等直接支払（17協定）、多面的機能交付金（1組織）、集落活動センター（2組織）、町社会福祉協議会、集落営農組織（5組織）、町農業公社、本山町

【会議推進員】

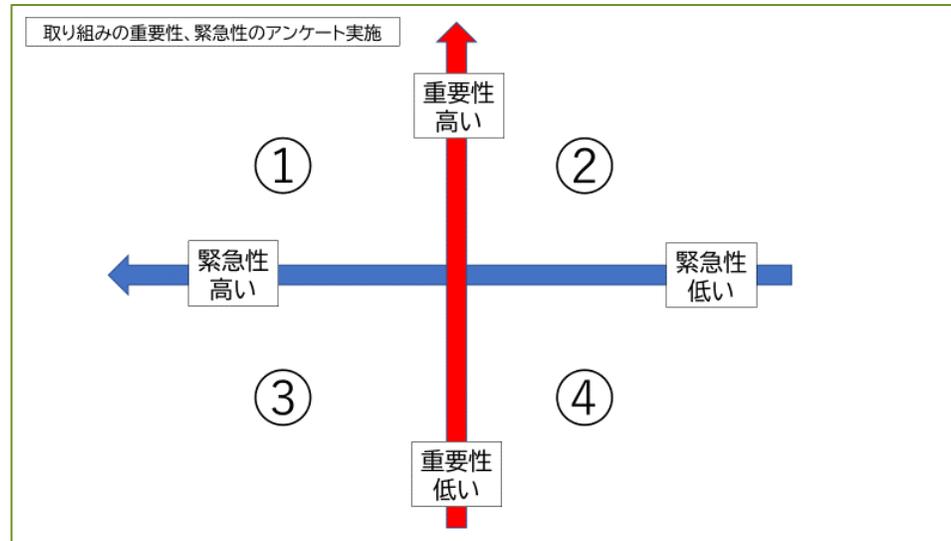
公募で9名を町民から選定

【サポートチーム】

県農業政策課、嶺北農業改良普及所、地域支援企画本部、本山町

【将来ビジョン作成の流れ】

- ① 第1回 WS 「理想の本山町を考える」
- ② 「農地保全」「地域資源の活用」「生活支援」に仕分け
- ③ 第2回～第3回 WS 「第1回の理想像を基に実証内容を決定」
- ④ 下記表を使ってアンケートを実施。実証内容から緊急性、重要性を位置付け
- ⑤ 将来ビジョンを策定



第1の柱「農地保全」

※ 将来ビジョンから抜粋

町の農地を活用して「農業で生活が出来る町に」「美しい棚田が残る町に」



① 農業組織づくり
組織強化



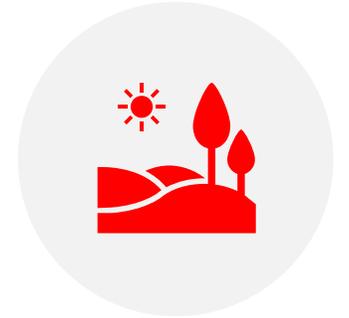
② 農産物の付加価値化



③ 機械共同利用
スマート農業



④ 農観連携



⑤ 遊休農地活用

緊急性が 高い 重要性が 高い	農業で食べていける仕組みづくり 農地保全の取り組み 農業機械の共同化(レンタル)の仕組みづくり 人材バンク(助っ人)の仕組みづくり 地域のまとまり、交流する場づくり	緊急性が 低い 重要性が 高い	防草対策の仕組みづくり 草の再利用の仕組みづくり 研修、農業を教える場づくり 貸し農園の仕組みづくり
----------------------------------	--	----------------------------------	---

【農業組織づくり／組織強化】 【農産物の付加価値化】

<取組み組織> 本山町特産品ブランド化推進協議会

<設立の目的> 規約抜粋

本山町の豊かな地域資源を活用した特産品の開発及び販路開拓により、本山町の知名度向上を図り、将来展望の持てる農業を創り上げることを目的とする。

<構成員>

農業者、農業公社、商工会、まちづくり推進課

<経過>

平成19年2月 準備会設置

平成20年6月 本山町特産品ブランド化推進協議会設立

初代会長 大久保誠二氏就任

平成25年1月 本山町特産品ブランド化推進協議会

二代目会長 高井豊歳氏就任

平成29年4月 本山町特産品ブランド化推進協議会

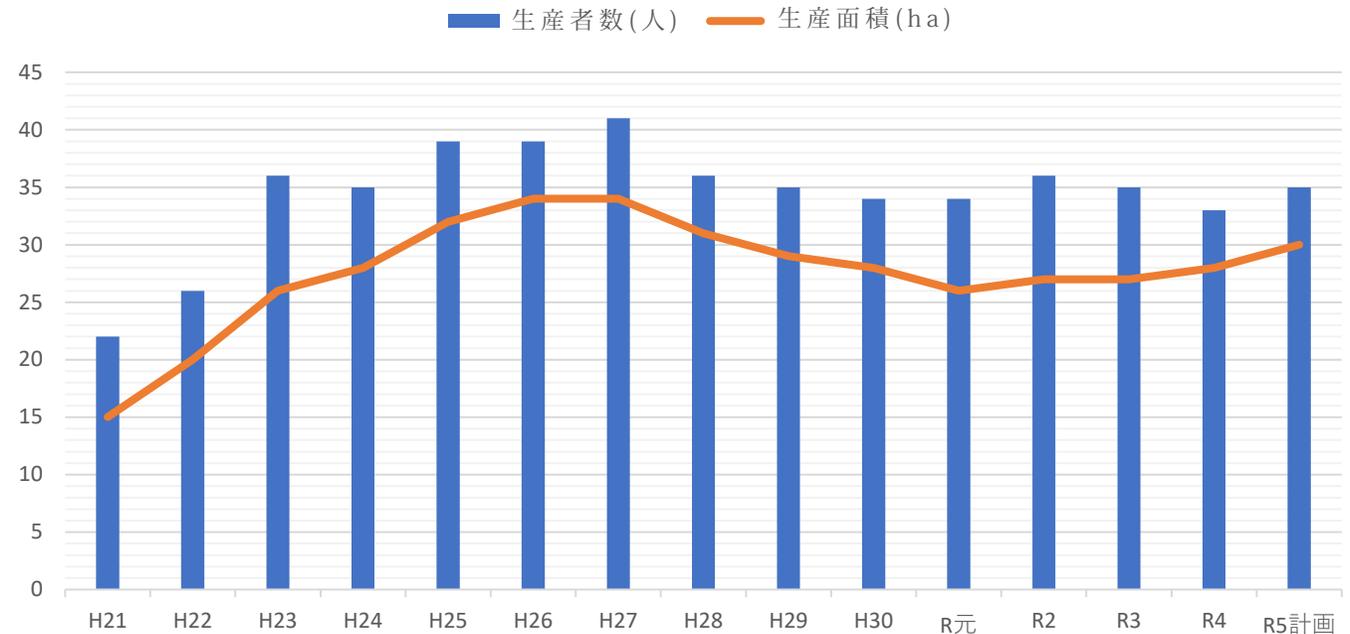
三代目会長 川村隆重氏就任



ブランド米「土佐天空の郷」生産状況

年度	生産者数 (人)	生産面積 (ha)	全体30kg (袋)
H21	22	15	2,200
H22	26	20	2,700
H23	36	26	3,823
H24	35	28	3,655
H25	39	32	4,419
H26	39	34	3,951
H27	41	34	3,581
H28	36	31	4,344
H29	35	29	4,226
H30	34	28	3,057
R元	34	26	2,678
R2	36	27	2,825
R3	35	27	3,682
R4	33	28	3,027
R5計画	35	30	—

生産面積と生産者の推移



生産地は、町内全域に分布しており30ha前後で推移している。

生産者は、専業農家を中心に35名ほどで継続している。

生産地は本山町全域

(吉延地区13名 約9ha、古田地区7名 約7ha、大石地区5名 約5ha、三寄地4名 約4ha、上下関地区2名 約2ha、木能津/本山/寺家/汗見川地区3名 3ha)

ブランド米「土佐天空の郷」の実績

取組み後
1万円以上 (30kg)

初出荷式



ディスカバー
農山漁村の宝
首相官邸

協議会発足



ブランド構想
3年間

取組み前
6500円 (30kg)

平成20年
本山町特産品
ブランド化推進協
議会設立

平成21年
ブランド米
「土佐天空の郷」
初出荷



平成22年
コシヒカリ以外で
西日本で初めて
食味日本一を獲得

高知県で第1号
内閣府・農水省

平成26年
ディスカバー農山
漁村(むら)の宝
へ選定

平成28年
全国で初めて
2度目の
食味日本一を獲得



お米日本一
受賞

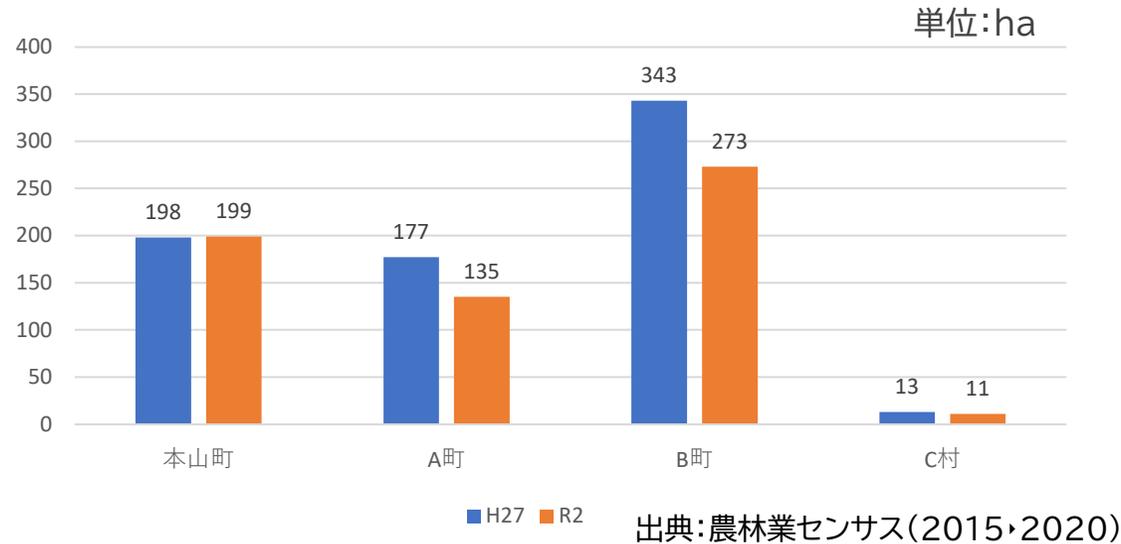
平成29年
お米の
食味ランキング
に出品開始
(日本穀物検定協会)
特A 獲得
(にこまる)

平成29年から令和4年ま
で6年連続で
特A継続中



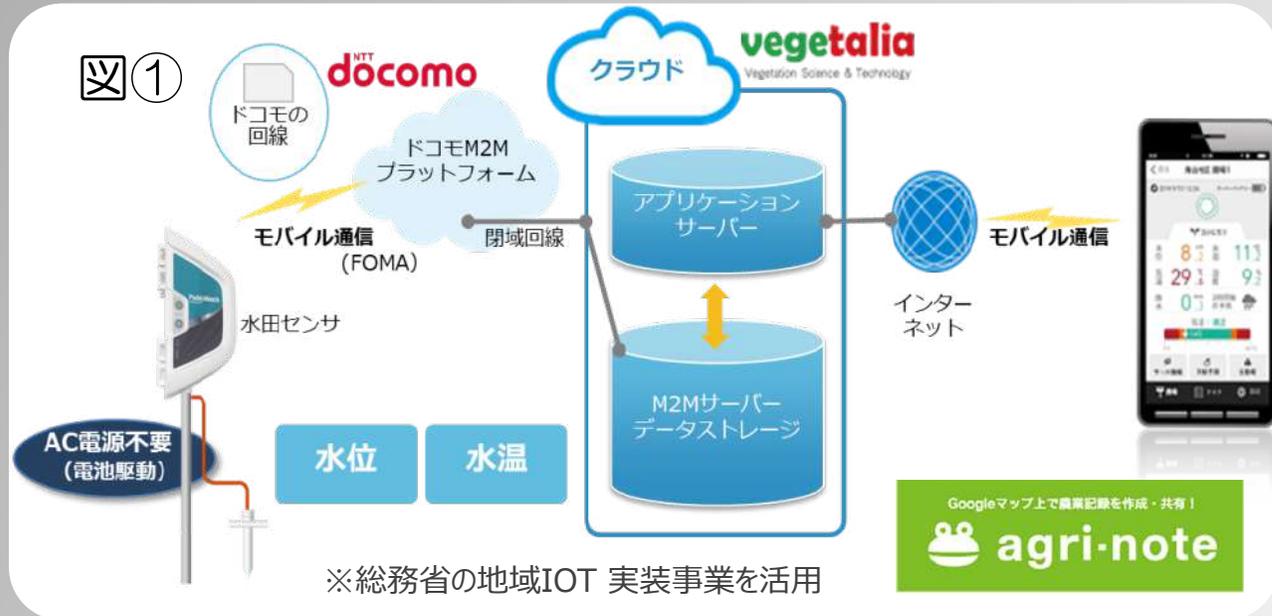
ブランド米「土佐天空の郷」の功績

嶺北地域の経営耕地面積の推移



【耕地面積の推移分析】

- ① 嶺北(4町村)の経営耕地面積は、5年間で約15%減少(731ha→618ha)。県平均(13.3%)を上回るペースで減少中。
- ② 本山町はブランド米の取り組みで面積維持に繋がっている。



【機械共同利用・スマート農業】 農業のデジタル化推進



① 水田センサの導入

100台導入 (平成29年度)
水の見回り削減

② データ蓄積・解析

普及所と連携
品質・食味・収量でデータ比較



③ 生産履歴のデータ化

アグリノートを活用
水田センサ情報 + 生産履歴
未来へ繋げるデータを蓄積



＜見えてきた効果＞

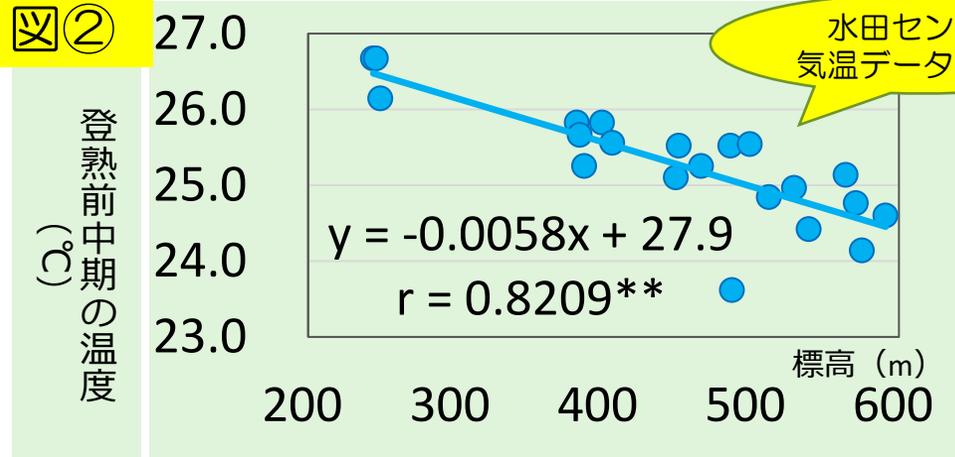
- ① 水の見回りの負担軽減
⇒ パソコン、スマホ等による
水位の確認が可能となり、
水の見回り時間が20%削減
(農業公社実績)。
- ② データの解析から高品質で
安定した収量が得られる栽培
技術の確立へ前進

勘の農業からデータ農業へ

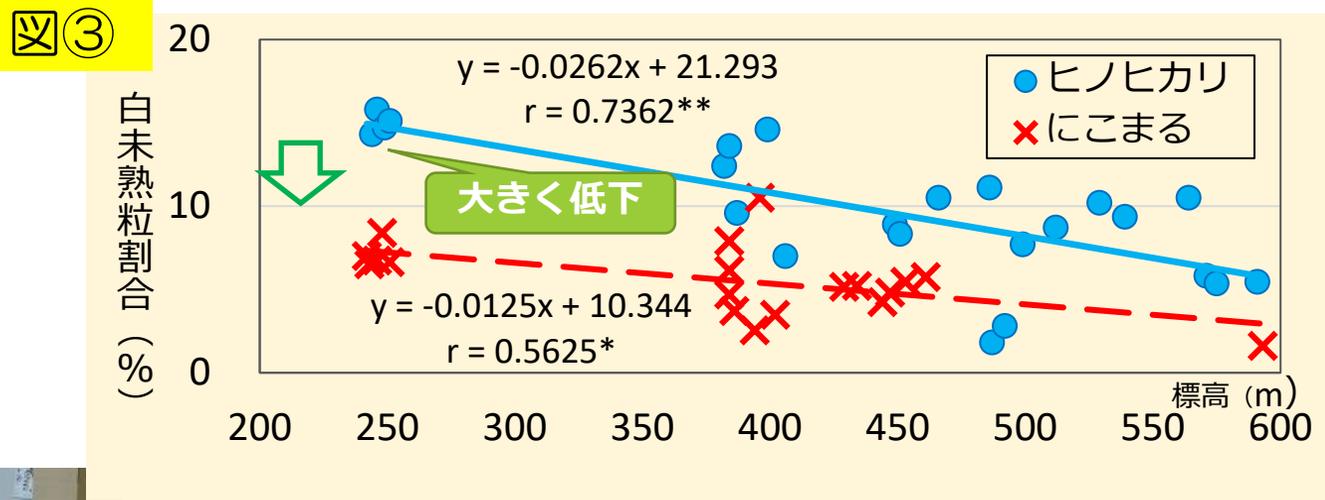
普及所との連携でデータ解析を実施

- ① 水田センサで計測した標高毎の登熟温度と白未熟粒割合の関係解析⇒低標高地への「にこまる」の推進
- ② 水田センサの気温データ（出穂後の日平均気温の積算）を活用した収穫適期予測
- ③ 水管理と収量・品質の関係解析
- ④ 間断灌水による水温上昇抑制効果、ごま葉枯病軽減効果の検証

図②



図③



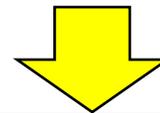
図①

白未熟粒



「土佐天空の郷」個人面談

ブランド米生産者全戸対象の個人面談で、低標高地で‘ヒノヒカリ’を栽培している生産者に‘にこまる’を推進。



にこまる（品種）へ品種変更する生産者が増加

水管理の課題と新たな挑戦

【水管理の課題】

- ① 距離の長い水路を農家2名(上流・下流)で管理しており苦労している。
- ② 水路管理では、道路が無く徒歩で管理しなければならないところがある。
- ③ 取水口の頭首工付近は携帯電話の通信圏外の場所である。
- ④ 水路の管理者は、上流の水の落とし口を調整して下流に水を運ばなければならない。



水管理の全体図



千間井水路頭首工



ご清聴ありがとうございました。